

2026年3月期 第3四半期連結決算の概要 [FY2025]

株式会社日立製作所
執行役専務 CFO
加藤 知巳

2026/1/29

Contents

1. 今回のポイント
 2. Q3 FY2025 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
 5. Lumada事業
- 参考資料

業績ハイライト

1. Q3 FY2025実績

- ✓ 好調なエネルギーやモビリティ、国内IT事業が堅調なDSSを中心に、成長モメンタムが継続し、増収増益
- ✓ コアFCFは、利益増加に加えて、エネルギーの前受金により増加
- ✓ Q3としては、売上収益・Adj. EBITA・コアFCFが過去最高を達成

売上収益	+10% [+7%] (*) 27,143億円	Adj. EBITA	3,462 億円 +644億円	Adj. EBITA率	12.8% +1.4 pts
四半期利益 (親会社株主帰属)	1,656 億円 +271億円	コアFCF	2,891 億円 +834億円		

2. FY2025見通し

- ✓ パワーグリッド事業が好調なエネルギーに加えて、モビリティ、CIも上方修正し、日立グループ全体として上方修正
(前回見通し比：売上収益+2,000億円、Adj. EBITA+500億円、当期利益+100億円、コアFCF+2,000億円、ROIC+0.3 pts)
- ✓ 戦略投資の増額等を織り込むも、エネルギー・DSS・モビリティの拡大により、増収増益の見通し

売上収益	+7% [+7%] 105,000億円	Adj. EBITA	12,600 億円 +1,764億円	Adj. EBITA率	12.0% +0.9 pts
当期利益 (親会社株主帰属)	7,600 億円 +1,442億円	コアFCF	10,000 億円 +2,194億円	ROIC	11.8% +0.9 pts

セグメント別ハイライト

	Q3 FY2025				FY2025			
	売上収益	YoY	Adj. EBITA	YoY	売上収益	YoY	Adj. EBITA	YoY
DSS	7,149億円	+3%	1,087億円	+130億円	29,500億円	+4%	4,370億円	+429億円
Q3 DX/モダナイゼーション需要がけん引し、フロント・ITサービス等は好調に推移。ストレージ事業は、構造改革推進によるコスト削減で収益性改善 通期 フロント・ITサービス等は好調継続。欧米顧客投資抑制の継続によりサービス＆プラットフォームで下方修正も、DSS全体の通期見通しは維持								
エナジー	8,723億円	+33%	1,179億円	+500億円	31,700億円	+21%	4,000億円	+1,479億円
Q3 パワーグリッド事業は、送電網設備の堅調な需要の継続と受注残の着実な売上転換により強いモメンタムを維持 通期 売上収益2,000億円、Adj. EBITA320億円上方修正								
モビリティ	3,491億円	+14%	311億円	+97億円	13,000億円	+11%	1,060億円	+110億円
Q3 為替影響に加え、鉄道信号システム事業(Lumada事業を含む)を中心に好調に推移し、増収増益 通期 売上収益400億円、Adj. EBITA30億円上方修正								
CI	8,108億円	△3%	1,018億円	+18億円	32,600億円	△1%	3,560億円	+106億円
Q3 産業機械事業の伸長があるも、インダストリアルデジタルの前年の大口案件の反動減により、減収。利益はLumada事業の拡大等により増益 通期 売上収益200億円、Adj. EBITA70億円上方修正								
全社及び消去	△1,588億円	△109億円	△186億円	△141億円	△6,950億円	△695億円	△540億円	△392億円
通期 Adj. EBITA：全社及び消去到織り込んでいた関税影響等を一部見直し(前回見通し比：±0億円)								

DSS：成長戦略の推進

✓日立グループ全体のデジタル化を強力に推進し、「カスタマーゼロ」で磨いたソリューションのグローバル展開を加速

✓最先端のAI技術とミッションクリティカル領域のインテグレーション力を強化し、グループシナジーを拡大することで「Inspire 2027」の達成をめざす

2025年度の取り組み	
フロント ビジネス・ ITサービス	国内DX/モダナイゼーションの堅調なモメンタムが継続
	✓ 好調な受注モメンタム(フロントビジネス 受注Q3 YoY+10%)
	✓ 深いドメインナレッジが必要な大規模・高難度なDX/モダナイゼーション遂行力に加え、付加価値の高いサービス提供により強い成長を継続
	✓ システム開発への生成AI適用を推進 (国内SI案件で、平均10%の効率化達成見込み)
サービス& プラット フォーム	AIによる高付加価値サービス事業強化
	✓ 他セクターのAI強化支援によるシナジー創出好調 (GlobalLogicスタンド・アローン、シナジー合計売上 ^(*) Q3 YoY+21%)
	✓ フィジカルAIの社会インフラ実装に向け、HMAXをグローバルにローンチ
ストレージ：コスト最適化と事業構造改革の加速	
✓ 欧米顧客投資抑制に伴う案件延伸は継続	
✓ 案件管理の徹底によるGM改善、バックオフィス業務の最適化推進等のコスト削減によるAdj. EBITA率改善 ^(*) (Q3：YoY+2.4 pts)	

(*)米ドルベース。なお、「GlobalLogicのシナジーとスタンド・アローンの売上収益推移」についてはP29に記載しています

(ご参考) DSS業績の内訳

単位：億円	FY2025			
	売上収益	YoY	Adj. EBITA(%)	YoY
デジタルシステム&サービス	29,500	+4%	14.8%	+0.9 pts
フロントビジネス	13,000	+6%	13.6%	+1.1 pts
ITサービス	11,110	+5%	13.0%	+0.5 pts
サービス&プラットフォーム	10,540	△6%	10.8%	+2.2 pts

今後の成長戦略	
SI・ サービス	ミッションクリティカルなSIに対応するフロントエンジニアリング機能を強化
	✓ 社会インフラに関わるあらゆる領域に関するSIドメインナレッジを集約し、業種・事業領域を超えたAIによる価値創出を加速
	✓ 需要の続く大規模DX/モダナイゼーション案件の確実な遂行
AIサービスの強化とHMAXの拡大	
✓ AI Factoryを核に、最先端のAI・デジタル技術を日立グループへ提供	
✓ 「カスタマーゼロ」のアプローチで自社で効果検証済みのソリューション群をグローバルにスケール	
✓ デジタルエンジニアリング、クラウド、フィジカルAI等の強みを掛け合わせ、End to Endでのデジタルサービス提供に向けたデリバリー体制の強化	
ITプロダクト	ストレージ：市場競争力の抜本的強化と事業構造改革の継続
	✓ 次世代AIワークロードを支えるハイエンドブロックストレージ新製品(26年1月販売開始)を核に案件パイプラインを刈り取り、成長基調へ
	✓ 継続したオペレーション改善と案件管理徹底による事業強靱化
	✓ 市場競争力強化に向けたパートナーリングのさらなる推進 (AI・データセンター向け製品共同開発や販売チャネル強化等)

単位：億円	FY2025			
	売上収益	YoY	Adj. EBITA(%)	YoY
デジタルシステム&サービス	29,500	+4%	14.8%	+0.9 pts
SI・サービス 計	26,080	+5%	16.0%	+0.7 pts
ITプロダクト 計	4,750	△7%	4.4%	+1.4 pts

SI・サービス：国内外のSI、サービス、デジタルエンジニアリング等SI・サービス関連事業
ITプロダクト：ストレージ等のプロダクト事業

©Hitachi, Ltd. 2026. All rights reserved

事業ポートフォリオ改革とキャピタルアロケーションの進捗状況

資本効率向上施策の着実な実施と、
キャピタルアロケーション方針に基づく機動的な自己株式取得の追加実施

事業ポートフォリオ改革の推進

日立建機

売却日 2025年11月に完了
議決権所有割合 売却前25.4% ⇒ 売却後18.4%
売却収入 681 億円

Astemo

Q1 FY2026期間中に完了予定
売却前40.0% ⇒ 売却後19.0%
1,523億円

自己株式取得の追加実施

✓ 株主還元約5,000億円の完了

自己株式取得：計画通り完了。約3,000億円、取得株数: 6,867万株(12月17日完了)

中間配当：FY2025中間配当^(*)は、計画通り23円/株で支払い完了(約1,000億円)

FY2024期末配当^(*)の22円/株(約1,000億円)と合わせて、約2,000億円の支払いを完了

(*)支払開始日：期末配当2025年6月、中間配当2025年11月

✓ 追加の自己株式取得1,000億円の発表

取得期間：2026年1月30日～2026年4月30日

取得上限：1,000億円、取得株数: 3,000万株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 0.67%)

Contents

1. 今回のポイント
 2. Q3 FY2025 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
 5. Lumada事業
- 参考資料

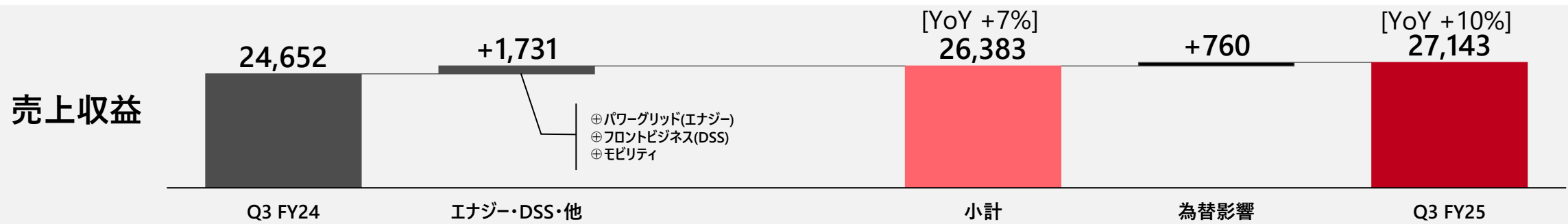
Q3 FY2025 Highlights

- ✓ 送電網設備の堅調な需要が継続するエネルギーや、鉄道信号システム事業が好調なモビリティ、国内IT事業が堅調なDSSを中心に、成長モメンタムを継続し、増収増益
- ✓ コアFCFは、利益増加に加えて、エネルギーの前受金により増加
- ✓ Q3としては、売上収益・Adj. EBITA・コアFCFが過去最高

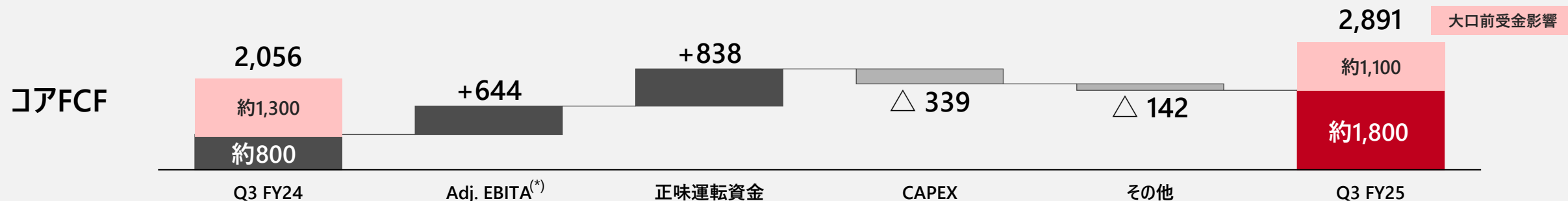
単位：億円	連結合計
売上収益	27,143
YoY [為替影響除きYoY]	+10% [+7%]
Adj. EBITA	3,462
YoY	+644
Adj. EBITA率	12.8%
YoY	+1.4 pts
四半期利益(親会社株主帰属)	1,656
YoY	+271
コアFCF	2,891
YoY	+834

◆実績為替レート(期中平均) Q3 FY24：ドル152円、ユーロ163円／Q3 FY25：ドル154円、ユーロ179円

売上収益・Adj. EBITA・コアFCF 前年度比増減内訳 Q3 FY2025



(*)米国関税影響を含みます



(*)税引き前

財政状態およびキャッシュ・フロー

財政状態

単位：億円

	FY2024末	Q3 FY2025	vs FY2024末
資産合計	132,848	146,847	+13,999
現金及び現金同等物	8,662	11,246	+2,584
売上債権及び契約資産	34,963	36,509	+1,545
負債合計	72,533	81,305	+8,771
有利子負債	12,061	10,562	△1,498
親会社株主持分	58,470	63,564	+5,093
非支配持分	1,843	1,976	+133
運転資金手持日数	48.3日	34.0日	△14.3日
D/Eレシオ	0.20倍	0.16倍	△0.04 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円

	Q3 FY2024	Q3 FY2025	YoY	Q3累計 FY2024	Q3累計 FY2025	YoY
営業CF	2,948	4,122	+1,174	6,181	11,618	+5,437
投資CF	△1,097	△1,877	△780	△4,215	△1,743	+2,471
コアFCF	2,056	2,891	+834	3,742	8,407	+4,664

地域別売上収益 Q3 FY2025

欧州、北米、ASEAN・インド他を中心に全地域で拡大

- ✓ エナジー：送電網設備の堅調な需要の継続と受注残の着実な売上転換により、欧州・北米・中近東等、全地域で拡大
- ✓ モビリティ：鉄道車両・信号システム事業が、欧州・北米・その他地域等で拡大

単位：億円	日本	北米	欧州	中国	ASEAN・インド他	その他地域	海外 合計
DSS	4,905	907	583	69	548	136	2,244
YoY	+6%	△3%	△7%	△14%	+4%	△9%	△4%
エナジー	578	2,361	2,941	637	649	1,554	8,144
YoY	+23%	+28%	+58% ^(*)	+17%	+19%	+20%	+33%
モビリティ	242	277	2,165	36	293	477	3,249
YoY	+29%	+52%	+9%	△8%	+4%	+21%	+13%
CI	3,910	616	442	2,150	895	92	4,198
YoY	△4%	△16%	△20% ^(*)	△2%	+32% ^(*)	△5%	△1%
連結 合計	9,220	4,169	6,108	2,931	2,449	2,264	17,923
YoY	+3%	+12%	+21%	+2%	+17%	+17%	+14%
構成比	34%	15%	23%	11%	9%	8%	66%

(*)エナジー-欧州：大型プロジェクト関連の進捗等により増収

(*)CI 欧州：生化学免疫自動分析装置の減収

11 (*)CI ASEAN・インド他：半導体製造装置事業の増収

セグメント別 受注高 Q3、Q3累計 FY2025

- Q3FY2025
- ✓ DSS : 国内事業はフロントビジネスを中心に、DX/モダナイズーション等の案件が堅調に推移
海外事業はサービス&プラットフォームにおいて、ストレージ事業の案件管理の徹底により、減少
 - ✓ エナジー : 送電網設備の堅調な更新需要の拡大やデータセンター関連案件の獲得により、好調に推移
 - ✓ モビリティ : 鉄道信号システム案件は堅調に推移するも、前年の鉄道車両大口案件の反動減により、減少
 - ✓ CI : 計測分析システムにおいて生化学免疫自動分析装置等が増加した他、
インダストリアルデジタルにおいてロボティクスSI事業の大口案件を受注

単位：億円

	Q3 FY2025	YoY	Q3累計 FY2025	YoY
デジタルシステム& サービス	7,049	+2%	23,118	+5%
フロントビジネス	2,932	+10%	10,587	+9%
ITサービス	2,681	△2%	8,660	+3%
サービス& プラットフォーム	2,736	△5%	7,695	△7%
エナジー	18,493	+8%	39,354	+2%
パワーグリッド	17,958	+15%	37,708	+7%
原子力	533	△63% ^(*)	1,725	△45% ^(*)
モビリティ	3,374	△13% ^(*)	10,301	△21% ^(*)

	Q3 FY2025	YoY	Q3累計 FY2025	YoY
コネクティブ インダストリーズ	8,428	+7%	24,749	+4%
アーバンシステム	3,098	+5%	9,155	±0%
ビルシステム	2,201	+9%	6,521	+2%
インダストリアル プロダクツ&サービス	1,620	△3%	5,100	±0%
インダストリアルAI	3,710	+13%	10,494	+10%
計測分析システム (日立ハイテク)	2,174	+15%	6,016	+11%
インダストリアル デジタル	929	+11%	2,969	+7%

受注残 Q3FY2025末

DSS	: 1.8 兆円	(vs FY2024末 +17%)
日立エナジー	: 8.8 兆円	(vs FY2024末 +36%)
	567 億ドル	(vs FY2024末 +30%)
モビリティ	: 6.9 兆円	(vs FY2024末 +12%)

(*) : 前年の大口案件の反動減

Contents

1. 今回のポイント
 2. Q3 FY2025 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
 5. Lumada事業
- 参考資料

FY2025 Highlights

- ✓ パワーグリッド事業が好調なエナジーに加えて、モビリティ、CIも上方修正し、日立グループ全体として上方修正
(前回見通し比：売上収益+2,000億円、Adj. EBITA+500億円、当期利益+100億円、コアFCF+2,000億円、ROIC+0.3pts)
- ✓ 戦略投資の増額等を織り込むも、エナジー・DSS・モビリティの拡大により、増収増益の見通し

単位：億円	連結合計		
	前回	今回	前回見通し比
売上収益	103,000	105,000	+2,000
YoY		+7%	
Adj. EBITA	12,100	12,600	+500
YoY		+1,764	
Adj. EBITA率	11.7%	12.0%	+0.3 pts
YoY		+0.9 pts	
当期利益(親会社株主帰属)	7,500	7,600	+100
YoY		+1,442	
EPS	164.83円	167.40円	+2.57円
コアFCF	8,000	10,000	+2,000
YoY		+2,194	
ROIC	11.5%	11.8%	+0.3 pts
YoY		+0.9 pts	

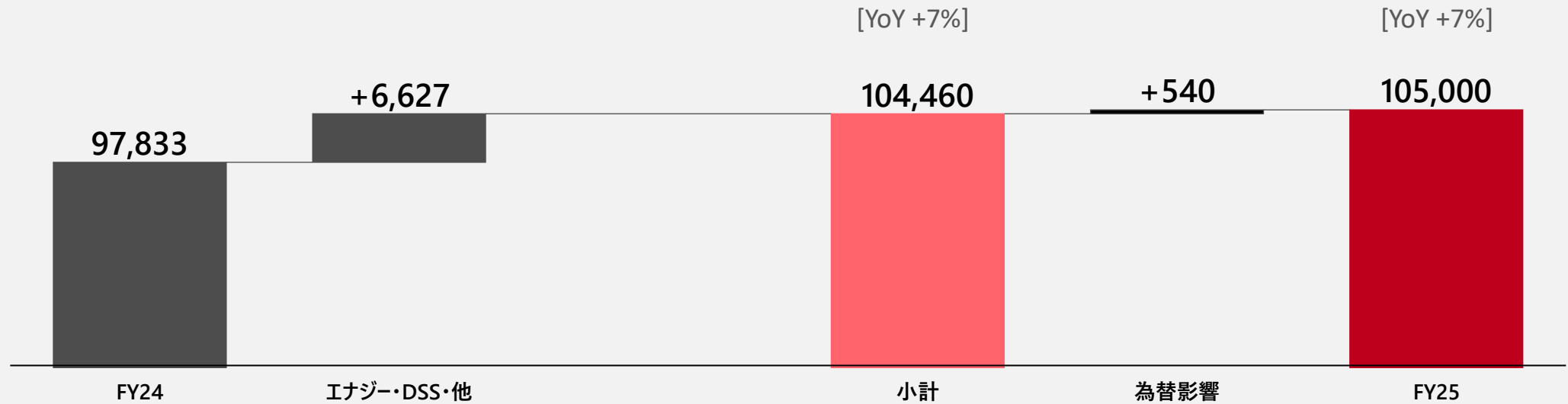
前提 為替レート		為替感応度 ^(*) (Q4 FY2025)	
		売上収益	Adj. EBITA
ドル	150円	+35億円	+5億円
ユーロ	175円	+20億円	+2億円

(*)前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額です

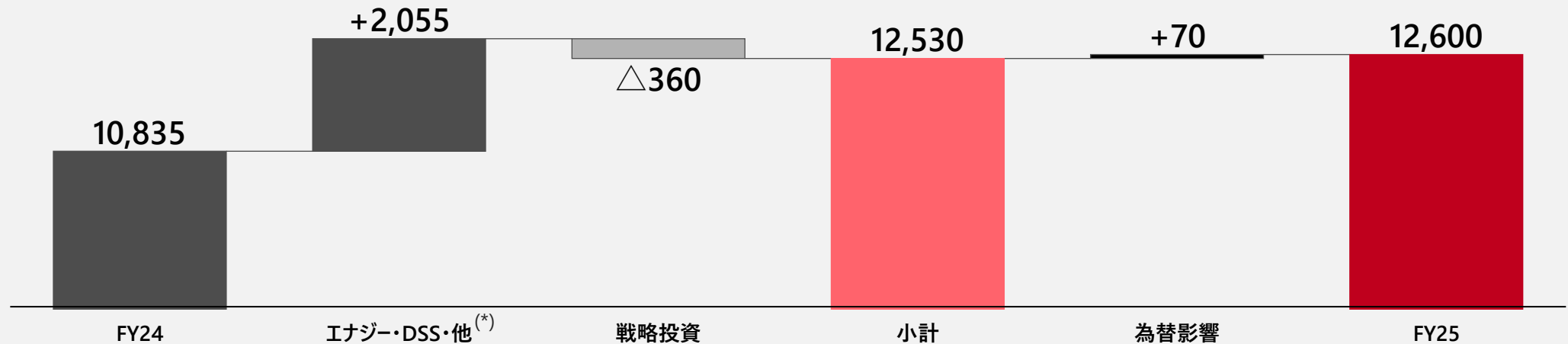
売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳 FY2025

単位：億円

売上収益



Adj. EBITA

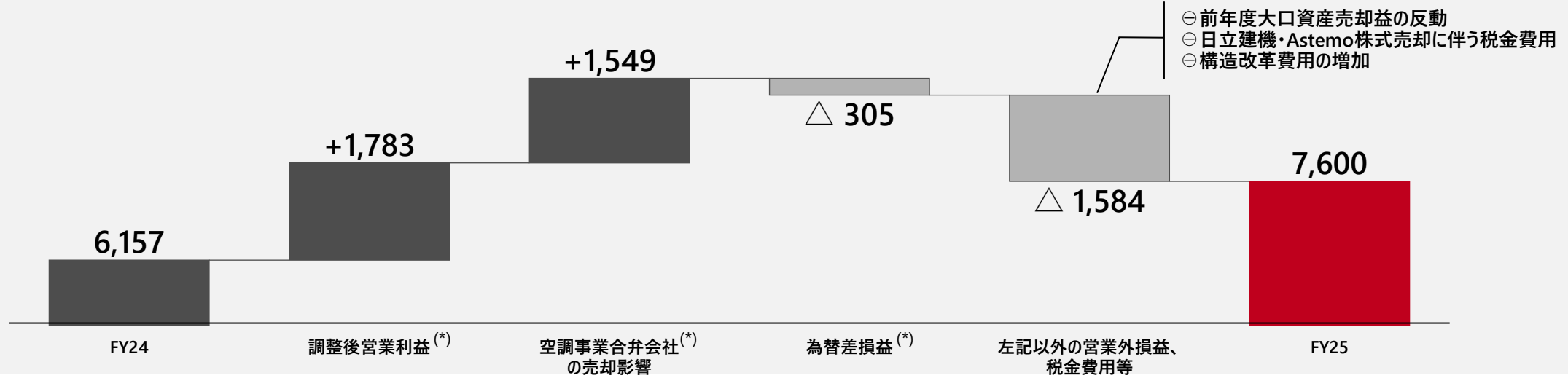


(*)米国関税影響を含みます

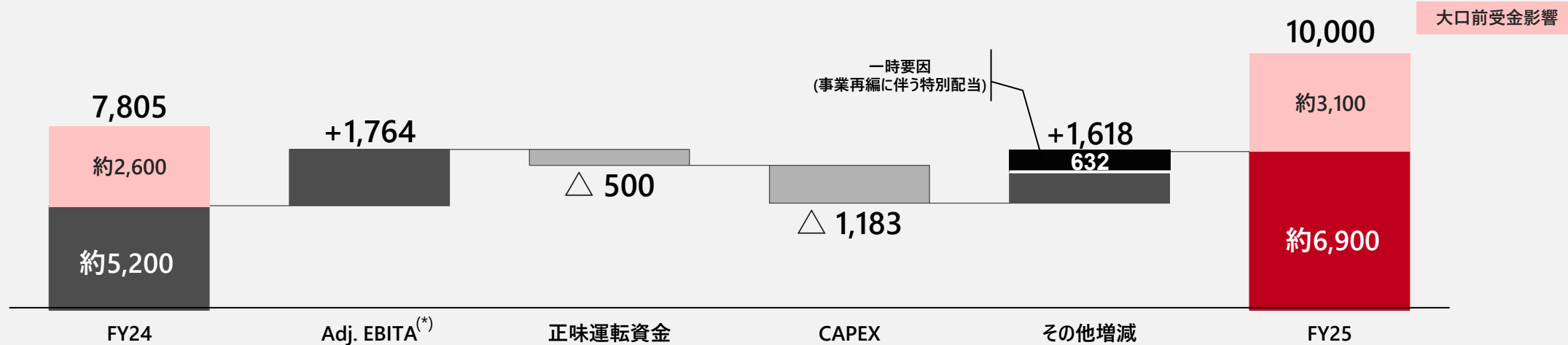
親会社株主に帰属する当期利益・コアFCF 前年度比増減内訳 FY2025

単位：億円

当期利益
(親会社株主帰属)



コアFCF



Contents

1. 今回のポイント
 2. Q3 FY2025 実績
 3. FY2025 見通し
 4. セグメント別業績
 5. Lumada事業
- 参考資料

DSS: セグメント別 業績

単位：億円	Q3 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム&サービス	7,149	1,087	+3%	+130	29,500	4,370	+4%	+429	±0%	±0
		15.2%	[+2%] ^(*)	+1.5 pts		14.8%	[+5%]	+0.9 pts		±0.0 pts
フロントビジネス	3,063	409	+7%	+40	13,000	1,765	+6%	+233	±0%	+40
		13.4%		+0.6 pts		13.6%		+1.1 pts		+0.3 pts
ITサービス	2,656	357	+2%	+31	11,110	1,440	+5%	+114	±0%	+30
		13.4%		+0.8 pts		13.0%		+0.5 pts		+0.3 pts
サービス&プラットフォーム	2,736	318	△5%	+82	10,540	1,140	△6%	+177	△1%	△100
		11.6%		+3.4 pts		10.8%		+2.2 pts		△0.8 pts

Q3 FY2025

- セクター全体** : DSS全体は、増収増益。フロント・ITサービスの堅調なモメンタムは継続。
: サービス&プラットフォームは顧客投資抑制が継続するも、ストレージ事業のGM改善・コスト削減推進等により収益性が改善
- フロントビジネス** : 国内のDX/モダナイゼーションを中心に案件が堅調に推移し、増収増益
- ITサービス** : クラウドやセキュリティ関連、マネージドサービス等のLumada事業の拡大により、増収増益
- サービス&プラットフォーム** : ストレージ事業は、欧米顧客投資抑制継続に伴う案件延伸等があるも、収益性を重視した案件管理の徹底によるGM改善/コスト削減により減収増益
: GlobalLogicは、欧米顧客の投資抑制影響が継続するも、他セクターとのシナジーを生む協働案件を中心に成長し、増収(スタンド・アローン 米ドルベース YoY: +2%)

FY2025

- セクター全体** : 欧米顧客の投資抑制影響等で、サービス&プラットフォームのAdj. EBITAを100億円下方修正も、好調なフロント・ITサービス等の上方修正により、DSS全体では前回見通しを維持
- フロントビジネス** : 国内のDX/モダナイゼーションを中心とした大口案件の確実な遂行と、Lumada事業の拡大により増収増益
- ITサービス** : クラウドやセキュリティ関連、マネージドサービス等のLumada事業の拡大により、増収増益
- サービス&プラットフォーム** : ストレージ事業は、欧米顧客投資抑制に伴う案件延伸の継続等があるも、案件管理の徹底と抜本的な構造改革の実施により、減収増益
: GlobalLogicは、他セクターとのシナジーを生む協働案件やAI関連サービス展開加速により、前年比で成長を継続(スタンド・アローン 米ドルベース YoY: LSD^(*))

¹⁸ (*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています (*)LSD：Low-Single Digits

Energy: セグメント別 業績

単位：億円	Q3 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
エネルギー	8,723	1,179	+33%	+500	31,700	4,000	+21%	+1,479	+7%	+320
		13.5%	[+27%] ^(*)	+3.2 pts		12.6%	[+19%]	+3.0 pts		+0.2 pts
パワーグリッド	8,219	1,121	+34%	+519	29,663	3,905	+23%	+1,588	+7%	+319
		13.6%		+3.8 pts		13.2%		+3.6 pts		+0.3 pts
原子力	494	-	+14%	-	2,000	-	△2%	-	+7%	-
		-		-		-		-		-

Q3 FY2025

パワーグリッド (日立エナジー含む)	売上	大型プロジェクト等が特に順調に進捗したことに加え、受注残からの着実な売上転換により増収
	利益	受注残の収益性改善および継続的な生産効率向上、着実なプロジェクト遂行、Lumada事業の拡大、経営基盤刷新費用の収束等により増益
日立エナジー	売上収益 53億ドル (YoY: +13億ドル / +33%) Adj. EBITA/率 7.3億ドル / 13.7% (YoY: +3.3億ドル / +3.8 pts)	
原子力	国内の新規制基準対応工事の堅調な推移等により、増収	

FY2025

セクター全体	売上収益2,000億円、Adj. EBITA320億円上方修正	
パワーグリッド (日立エナジー含む)	送電網設備のアップグレードや再エネの送電網への接続需要はグローバルに拡大継続。受注増や確実な売上転換により増収。売上規模増や受注残のクオリティ(収益性)改善、生産効率向上、着実なプロジェクト遂行等に加え、経営基盤刷新費用の収束により増益	
日立エナジー	売上収益 197億ドル (YoY: +40億ドル / +26%) Adj. EBITA/率 26.3億ドル / 13.3% (YoY: +11.4億ドル / +3.8pts)	
原子力	国内の新規制基準対応工事を中心に堅調に推移するも、前年の大口案件の反動減等により、減収	

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

Mobility: セグメント別 業績

単位：億円	Q3 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
モビリティ	3,491	311	+14%	+97	13,000	1,060	+11%	+110	+3%	+30
		8.9%	[+5%] ^(*)	+1.9 pts		8.2%	[+6%]	+0.1 pts		±0.0 pts
モビリティ (関連費用除き) ^(*)	3,491	336	+14%	+101	13,000	1,181	+11%	+153	+3%	+21
		9.6%		+1.9 pts		9.1%		+0.3 pts		△0.1 pts
関連費用 ^(*)	-	△25	-	△4	-	△121	-	△42	-	+8

Q3 FY2025

モビリティ
(関連費用除き)

為替影響に加え、鉄道信号システム事業(Lumada事業を含む)を中心に好調に推移し、増収増益
地域別では、欧州や北米を中心に事業が拡大

FY2025

セクター全体

モビリティ (関連費用除き)

鉄道信号システム事業(Lumada事業を含む)を中心とする好調な業績
:を受けて、売上収益400億円、Adj. EBITA30億円上方修正

:タレス社鉄道信号関連事業買収影響に加え、為替影響、
鉄道信号システム事業を中心とした堅調な拡大により増収増益

※旧タレス社鉄道信号関連事業[関連費用除き] (FY2025見通し)
売上収益 3,792億円、Adj. EBITA 425億円

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(*)関連費用除きには、関連費用は含まれていません。(*)関連費用には、事業買収に伴うPMIに係る費用等が含まれています

CI: セグメント別 業績

単位：億円	Q3 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
コネクティブインダストリーズ	8,108	1,018 12.6%	△3% [△4%] ^(*)	+18 +0.6 pts	32,600	3,560 10.9%	△1% [±0%]	+106 +0.4 pts	+1%	+70 +0.1 pts
アーバンシステム	3,420	470 13.7%	△2%	+29 +1.1 pts	12,080	1,234 10.2%	△7%	△63 +0.2 pts	±0%	+49 +0.4 pts
ビルシステム	2,523	396 15.7%	△1%	+36 +1.6 pts	8,500	1,016 12.0%	△9%	△89 +0.1 pts	±0%	+42 +0.5 pts
インダストリアル プロダクツ&サービス	1,633	198 12.2%	+7%	+29 +1.1 pts	6,580	713 10.8%	+3%	+65 +0.6 pts	+1%	△23 △0.5 pts
インダストリアルAI	3,146	382 12.2%	△7%	△21 +0.3 pts	14,240	1,716 12.1%	+3%	+125 +0.6 pts	±0%	+41 +0.3 pts
計測分析システム (日立ハイテック)	1,819	238 13.1%	△4%	+5 +0.9 pts	8,100	970 12.0%	+7%	+90 +0.4 pts	+3%	+60 +0.5 pts
インダストリアルデジタル	888	88 9.9%	△11%	△39 △2.8 pts	4,000	486 12.2%	±0%	+10 +0.3 pts	△2%	△14 ±0.0 pts

セクター全体

・Q3は、インダストリアルAIおよびアーバンシステムの売上減により減収も、アーバンシステムおよびインダストリアルプロダクツ & サービスの収益性の向上により増益
 ・通期は、CI全体として売上収益を200億円、利益を70億円上方修正。前年比では、インダストリアルAIの収益性の向上により、増益

ビルシステム

・Q3は、中国における新設昇降機の需要減あるも、為替影響により売上は横ばい。ビルサービス事業の拡大や原価低減等の収益性向上施策により増益
 ・通期は、ビルサービス事業の拡大や収益性向上施策を推進も、中国における新設昇降機の需要減により減収減益

インダストリアル
プロダクツ&サービス

・Q3は、産業機械事業等の伸長により、増収増益。通期は、サービス事業の拡大や原価低減により増益

計測分析システム

・Q3は、生化学免疫自動分析装置の売上減により減収も、好調な半導体製造装置事業により、増益
 ・通期は、ヘルスケアソリューションの戦略投資増加があるも、半導体製造装置事業が好調に推移し、増益

インダストリアルデジタル

・Q3は、運用・保守、クラウド等のデジタルサービス(Lumada事業)が拡大も、前年の大口案件の反動減により減収減益
 ・通期は、前年の大口案件の反動減があるも、デジタルサービス(Lumada事業)の拡大や原価低減等の収益性向上施策により増益

Contents

1. 今回のポイント
2. Q3 FY2025 実績
3. FY2025 見通し
4. セグメント別業績
5. Lumada事業

参考資料

Lumada事業

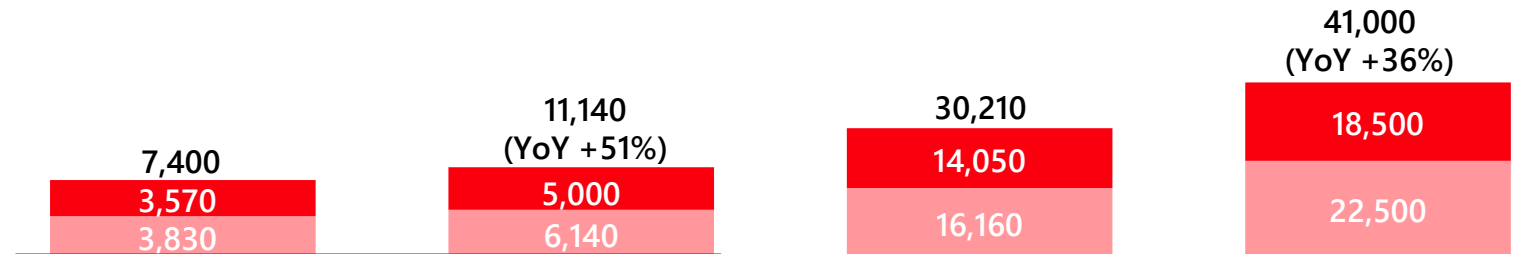
	Q3 FY2024	Q3 FY2025	FY2024	FY2025
日立連結合計 Adj. EBITA率	11.4%	12.8%	11.1%	12.0%
Lumada 事業比率	30%	41%	31%	39%
Lumada Adj. EBITA率			15%	16%

Lumada事業 売上収益

単位：億円

■ デジタルサービス

■ デジタルライズドアセット



Lumada事業 セクター別売上収益

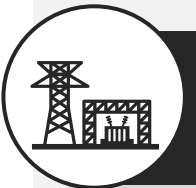
	Q3 FY2025	YoY	Lumada事業比率
DSS	4,450億円	+41%	62%
エネルギー	2,060億円	+163%	24%
モビリティ	1,150億円	+61%	33%
CI	3,480億円	+27%	43%

	FY2025	YoY	Lumada事業比率
	17,600億円	+37%	60%
	7,600億円	+173%	24%
	4,130億円	+19%	32%
	13,500億円	+21%	41%

Lumada事業の拡大：HMAXの展開強化(*)

各セクターにおいてHMAXの展開を強化し、継続的・安定的な収益基盤を構築

HMAX デジタライズドアセットから収集したデータと、
ドメインナレッジで強化したAIを活用した、デジタルサービス



エネルギー

送電網の運用・管理に
デジタル技術を活用

伊ERG社へ
監視ソリューションを提供

現場検査時間を**35%**削減

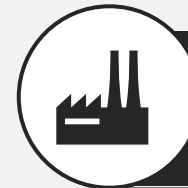


モビリティ

最適な交通システム、
自律運転、IoT対応を推進

コペンハーゲンメトロ等、
2,000編成以上に導入

保守コストを最大**15%**削減
エネルギー消費量を最大**15%**削減



CI

現場の革新と
ウェルビーイング向上に貢献

ダイキンと、工場設備故障診断
AIエージェントの試験運用を実施

AIエージェントが、**10秒**以内に
90%以上の精度で設備故障の
原因と対策を回答できることを確認

(*)2026年1月6日：日立、グローバルであらゆる業界に向けてHMAXを展開し社会イノベーションを加速

Lumada事業の拡大：AIエコシステムの拡大／HMAXの開発推進

パートナー連携によるAIエコシステムの拡大



Microsoftとの連携加速

- Microsoftとの戦略的提携の進展
- 日立がMicrosoftのAI技術により設備管理ソリューション「Ellipse Enterprise Asset Management」を刷新

2024年6月4日：日立とマイクロソフトが、生成AIでビジネスと社会イノベーションを加速するための契約を締結
2026年1月29日：日立がマイクロソフトのAI技術により設備管理ソリューションを刷新



Google Cloudとの連携加速

- 下記を結集し、鉄道業界のDXの加速に貢献
- 日立の専門知識/HMAX
 - GlobalLogicのデジタルエンジニアリング/AI能力
 - Google Cloudのサイバーセキュリティ/AI技術

2025年12月3日：日立レール、鉄道のデジタルトランスフォーメーションに向けGoogle Cloudとの協業を加速

カスタマーゼロによるHMAXの開発



作業効率と安全性を革新するAIソリューションの現場適用開始

- 映像をリアルタイムに分析し、ガイドやアラートを発信
- ビルシステムの施工現場での運用を先行開始
- 産業用電源装置の点検現場や製造現場への導入も視野

2025年11月14日：日立、現場技術者向けAI Safetyソリューションの現場適用を開始 — 危険箇所を事前通知

お客さまとの連携によるHMAXの開発



三菱ケミカルとの協創開始

- 化学プラントにおいて、AI エージェントによるトラブルシューティングアシストの検証を実施

2025年12月24日：日立と三菱ケミカルが協創、化学プラントにおける設備管理業務のDXに向けて、HMAX Industry | AIエージェントを用いたトラブルシューティングアシストの共同検証を開始

Contents

1. 今回のポイント
2. Q3 FY2025 実績
3. FY2025 見通し
4. セグメント別業績
5. Lumada事業

参考資料

セグメント別業績 連結合計

単位：億円	Q3 FY2025		YoY		Q3累計 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム& サービス	7,149	1,087	+3%	+130	20,412	2,851	+2%	+202	29,500	4,370	+4%	+429	±0%	±0
		15.2%	[+2%] ^(*)	+1.5 pts		14.0%	[+2%]	+0.8 pts		14.8%	[+5%]	+0.9 pts		±0.0 pts
エネルギー	8,723	1,179	+33%	+500	22,906	2,906	+23%	+1,146	31,700	4,000	+21%	+1,479	+7%	+320
		13.5%	[+27%]	+3.2 pts		12.7%	[+22%]	+3.3 pts		12.6%	[+19%]	+3.0 pts		+0.2 pts
モビリティ	3,491	311	+14%	+97	9,348	719	+12%	+155	13,000	1,060	+11%	+110	+3%	+30
		8.9%	[+5%]	+1.9 pts		7.7%	[+8%]	+0.9 pts		8.2%	[+6%]	+0.1 pts		±0.0 pts
コネクティブ インダストリーズ	8,108	1,018	△3%	+18	23,276	2,700	△2%	+145	32,600	3,560	△1%	+106	+1%	+70
		12.6%	[△4%]	+0.6 pts		11.6%	[△2%]	+0.9 pts		10.9%	[±0%]	+0.4 pts		+0.1 pts
その他	1,258	51	+6%	+39	3,776	177	+6%	+110	5,150	150	+4%	+31	+4%	+80
		4.1%	[+6%]	+3.1 pts		4.7%	[+6%]	+2.8 pts		2.9%	[+4%]	+0.5 pts		+1.5 pts
全社及び消去	△1,588	△186	-	△141	△4,704	△275	-	△121	△6,950	△540	-	△392	-	±0
連結 合計	27,143	3,462	+10%	+644	75,017	9,080	+7%	+1,638	105,000	12,600	+7%	+1,764	+2%	+500
		12.8%	[+7%]	+1.4 pts		12.1%	[+7%]	+1.5 pts		12.0%	[+7%]	+0.9 pts		+0.3 pts

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています。
各セクターのEBIT、EBITDA等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照してください

連結損益計算書

単位：億円		Q3 FY2024	Q3 FY2025	YoY	Q3累計 FY2024	Q3累計 FY2025	YoY	FY2024	FY2025	YoY	前回 見通し比
売上収益		24,652	27,143	+10%	70,112	75,017	+7%	97,833	105,000	+7%	+2%
調整後営業利益		2,501	3,176	+675	6,549	8,257	+1,708	9,716	11,500	+1,783	+470
	買収に伴う無形資産等の償却費(足し戻し)	+316	+285	△30	+892	+823	△69	+1,119	+1,100	△19	+30
Adjusted EBITA		2,818	3,462	+644	7,441	9,080	+1,638	10,835	12,600	+1,764	+500
	買収に伴う無形資産等の償却費	△316	△285	+30	△892	△823	+69	△1,119	△1,100	+19	△30
	持分法損益	+238	+35	△203	+285	+165	△120	+583	+370	△213	△10
	事業再編等損益	+10	+347	+336	+332	+1,307	+975	+296	+330 ^(*)	+853	+540
	事業構造改革関連費用 ^(*)	△36	△155	△118	△114	△296	△182	△1,026			
	その他	△521	+51	+572	△377	+841	+1,218	+207			
EBIT		2,193	3,456	+1,262	6,676	10,275	+3,598	9,776	12,200	+2,423	+1,000
	利息収支	△40	+4	+44	△130	△13	+117	△148	△40	+108	+60
	税金費用	△647	△1,619	△971	△1,887	△3,485	△1,598	△3,058	△4,060	△1,001	△860
	[充当率]							[31.8%]	[33.4%]		
	非支配持分控除	△120	△183	△63	△351	△390	△39	△411	△500	△88	△100
当期利益(親会社株主帰属)		1,385	1,656	+271	4,307	6,385	+2,077	6,157	7,600	+1,442	+100

(*)事業構造改革関連費用には、減損損失および特別退職金が含まれています
 (*)FY25見通しは、「事業再編等損益」「事業構造改革関連費用」「その他」の合計です。
 EBITDA・減価償却費・無形資産償却費・買収に伴う無形資産等の償却費等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照してください

GlobalLogicのシナジーとスタンド・アローンの売上収益推移

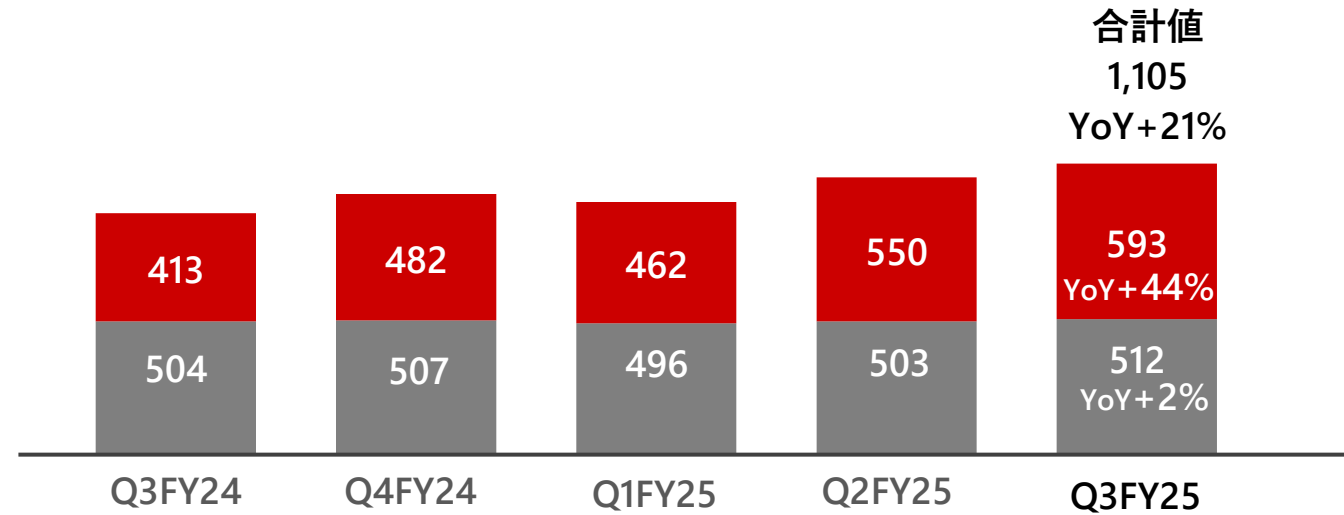
単位：百万ドル

合計値はLumada事業売上収益に計上

■ シナジー(他BU・グループ会社計上分)(*)

■ スタンド・アローン

(*):Lumada事業へのGlobalLogicの貢献分。
うち、シナジーは各セクターに計上された売上収益



シナジー創出事例

エネルギー(原子力)

原子力BUと協力し、原子力発電所を再現したメタバース基盤を開発。AIとデジタルツイン活用で、建設・保全の作業効率化とデータ駆動型経営を支援

モビリティ

Omnicom社の買収やGlobalLogicとのシナジーによりHMAXの展開を強化

CI(ビルシステム)

GlobalLogicがグローバルでの豊富なアジャイル開発の実績や知見をもとに、「HMAX for Buildings : BuilMirai」のas a Service化を支援

米国相互関税影響

1. Q3 FY2025(実績)

- ✓ 直接・間接影響金額(対策効果相殺後)：Adj. EBITA △50億円、当期利益 △50億円
- ✓ 日立エナジーを中心に価格転嫁等の対策により、関税直接影響による業績へのインパクトを抑制
- ✓ 直接影響としてはQ2時点よりは改善傾向。一方で、間接影響としてはDSSで一部顧客の投資抑制が継続

2. FY2025(見通し)

- ✓ 直接・間接影響金額(対策効果相殺後)：Adj. EBITA △235億円、当期利益 △170億円の見通し
 なお、全社及び消去に織り込んでいたリスク(Adj. EBITA △200億円)をすべて払い出し、各セクターで織り込み

リスクが想定される 主な事業	リスク	対策【実行中】	
計測分析システム	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置を日本から輸入 顧客の投資抑制 	・価格転嫁	・協創拠点の活用や、米国向け投資拡大に対応した事業機会の取り込み
インダストリアル プロダクツ&サービス	<ul style="list-style-type: none"> 空気圧縮機の一部の完成品・部品を中国から輸入 顧客の投資抑制 		・サプライチェーンの見直し (現地生産・現地調達の拡大)
パワーグリッド	<ul style="list-style-type: none"> HVDCシステムの一部部材やその他部品を欧州、カナダ等から輸入 		・グローバル拠点の活用による柔軟な生産体制 (米国向け主要製品の大部分は米国内で生産)
持分法適用会社 (Astemo等)	<ul style="list-style-type: none"> 一部部品をメキシコ・日本等から輸入 		—

項目	内容
DSS / CI	デジタルシステム&サービス / コネクティブインダストリーズ
Adj. EBITA	調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻して算出した指標
買収に伴う無形資産等の償却費	買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用 支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用
調整後営業利益	売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標
EBIT (受取利息及び支払利息調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。Earnings before interest and taxesの略
EBITDA (受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標 Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略
ROIC (投下資本利益率)	「(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益)÷投下資本×100」により算出した指標。Return on invested capitalの略 なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益×(1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計を示す
コア・フリー・キャッシュ・フロー (コアFCF)	フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フロー
EPS (Earnings per share)	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 2024年7月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施 2025年度見通しのEPS算定上の基礎となる株式数4,539,909,241

事業再編	
コネクティブインダストリーズ	日立グローバルライフソリューションズ株式会社およびJohnson Controls International plcとの空調事業合併会社であるJohnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltdの全株式をRobert Bosch GmbHに、2025年8月1日(日本時間)に譲渡完了

将来予想に関する記述

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI